

日本全体における
喫緊の課題

人口減少の克服

東京一極集中の是正

地方創生の旗手！

「知恵は地方にあり」
を先駆的に実施

課題解決先進県・徳島モデル

・サテライト・オフィス



・LEDパレイ構想



・次世代林業プロジェクト



新たな
処方箋

「vs東京」で挑む！徳島ならではの地方創生戦略

とくしま人口ビジョン(素案)

現状分析

- ◆ 1999年以降、連続で人口減少
現在は「約76万人」
- ◆ 合計特殊出生率は回復傾向に
あるものの2013年で
「1.43」、自然減が継続中
- ◆ 社会減は縮小傾向にあるものの
継続中
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の
推計による本県の2060年の
人口は「約42万人」

将来展望

- 【自然動態】合計特殊出生率の上昇
2025年：1.80へ
2030年：2.07へ
- 【社会動態】転出超過を解消
2020年：転入・転出を均衡
2025年以降、転入超過を目指す

2060年に
「60～65万人超」
の確保を目指す！

vs東京「とくしま回帰」総合戦略[2015～2019](素案)

1 ひと

目標

- 転入・転出者数：現状1,723人の
転出増 ⇒ 均衡へ(2020年)



サテライトオフィスのさらなる展開

2 しごと

目標

- 雇用創出数：5年間で4,000人



6次産業化ビジネスモデルの構築

好循環

3 子育て

目標

- 希望出生率(1.8)を叶える(2025年)



テレワーク導入による新たな働き方
「徳島モデル」を創出

4 まち

目標

- 徳島版地方創生特区：
5年間で10区



「未来エネルギー」への挑戦

「とくしま人口ビジョン」(素案)

I 徳島県における人口現状

- ▶ 全国に先駆け、「人口減少・超高齢社会」が到来
- ▶ 合計特殊出生率は近年、緩やかな上昇傾向にあるものの「自然減は継続中」
- ▶ 「社会減は縮小傾向にあるものの「社会減も継続中」
- ▶ 本県人口の現状、今後の見通しは非常に厳しい

II 人口の将来展望

- ▶ 「人口減少社会」を正面から受け止め、「県を挙げて」「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に取り組む

■基本方針

- 「ひと」と「しごと」の好循環により「とくしま回帰」の流れを加速する
- 若い世代の結婚・子育ての希望を叶える
- 多様な価値観が息づく活力ある地域を創造する

さらに・・・

- ▶ “新しい価値観”に基づく発想の転換により「新たな人口概念」の創出・導入を図る!

二地域居住

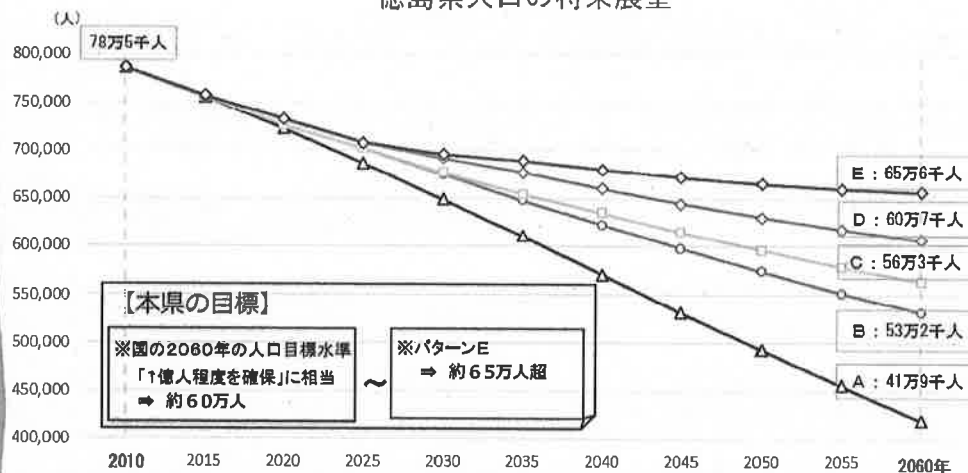
デュアルスクール

【自然動態】 合計特殊出生率の上昇へ
【社会動態】 転出超過の解消へ

人口目標

“国の目標水準を上回る”人口の確保を目指す!

徳島県人口の将来展望



- △パターンA ■ 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠 ■
- パターンB ■ 合計特殊出生率が上昇(2025年以降:1.80, 2040年以降:2.07)するとともに、転入数と転出数が均衡(2020年以降:均衡)した場合 ■
- ▽パターンC ■ 合計特殊出生率が上昇(2025年以降:1.80, 2040年以降:2.07)するとともに、転入数が転出数を上回る(2020年以降:均衡, 2030年以降:1,000人超過/年)場合 ■
- ◇パターンD ■ 合計特殊出生率が上昇(2025年:1.80, 2030年以降:2.07)するとともに、転入数が転出数を上回る(2020年:均衡, 2025年:1,000人超過/年, 2030年以降:1,500人超過/年)場合 ■
- ◇パターンE ■ 合計特殊出生率が上昇(2025年:1.80, 2030年以降:2.07)するとともに、転入数が転出数を上回る(2020年:均衡, 2025年:1,500人超過/年, 2030年以降:3,000人超過/年)場合 ■

人口減少のスピードに歯止めをかけ、2060年に“60～65万人超”を確保する！！

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略【2015~2019】」（素案）の概要

人口減少の
克服！

【基本目標1】新しい人の流れづくり

【目標】 転入・転出者数：2020年までに均衡

- (ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速
- (イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化
- (ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

東京一極
集中是正！

【基本目標2】地域における仕事づくり

【目標】 雇用創出数：5年間で4,000人

- (ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化
- (イ) 戦略的な観光誘客の推進
- (ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり

【目標】 希望出生率1.8を叶える(2025年)

- (ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化
- (イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大
- (ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

【目標】 徳島版地方創生特区：10区

- (ア) 課題解決先進地域づくりの加速
- (イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速
- (ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速
- (エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速
- (オ) 地域間連携の進化

～ 「新未来とくしま」の創造 ～


**【基本目標1】
新しい人の流れづくり**

【目標】 転入・転出者数：2020年までに均衡

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

移住交流の推進

- 移住相談やしごと情報の提供を一元的に行う「移住コンシェルジュ」を配置する
■ 移住者数：⑳850人
- 「二地域居住」の促進のため、地方と都市の学校移動を容易にし双方で教育を受けられる「デュアルスクール」のモデル化に取り組む
■ ㉑モデル化試行



(モニターツアー)

農林水産業の新規就業者の拡大

- 農業系大学生を対象に本県のフィールドを活用したインターンシップを展開する
■ 農業系大学生によるインターンシップ参加者数(5か年の累計)：㉑650人
- 即戦力となる林業従事者を育成するため、「とくしま林業アカデミー(仮称)」を創設する
■ 農林水産業新規就業者数(5か年の累計)：㉑1,130人

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

企業の本社機能の誘致

- 企業の本社機能移転を促すため、企業立地補助制度を拡充する
■ 本社機能誘致企業数(累計)：㉑5社

政府関係機関の誘致

- 東京圏(4都県)から地方創生に資する機関の誘致に挑戦する
■ 政府関係機関の誘致：㉑提案

サテライトオフィスのさらなる展開

- サテライトオフィスに関する企業からの相談や視察に対応する「コンシェルジュ」を県内3圏域に配置する
■ 進出地域の拡大：㉑8市町村

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

大学と地域の連携による課題解決

- 大学サテライトオフィスにより地域の課題解決や活性化を図る
■ 大学サテライトオフィス設置箇所数：㉑12箇所

若者の地元定着促進

- 経済団体等と連携し、県内企業に一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援するなど、若者の地元定着を促進する
■ 県内大学生等の県内就職率の向上：㉑50%以上



**【基本目標2】
地域における仕事づくり**

【目標】 総合戦略による雇用創出数：5年間で4,000人

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

- 全国初の「4Kアワード」開催や、クリエイティブ関連産業の集積を図る
 - クリエイティブ関連企業数
: ⑳260社(者)
- 世界市場を見据えたLED製品開発や販路拡大を図る
 - LED新製品開発支援件数
: ㉑105件
- 介護、公共事業、林業などの分野でロボットの普及やロボットテクノロジーの実用化を推進する
 - 生活支援ロボットの市場投入
: ㉒までに



成長ステージに応じた切れ目のない支援

- グローバル商品の開発や海外市場での販売促進等、県内企業のグローバル展開を支援する
 - 輸出額・輸出企業数
: ㉓175億円・133社

もうかる農林水産業の推進

- 徳島大学「生物資源産業学部(仮称)」との連携による「アグリサイエンスゾーン」の構築、ブランド化に向けた情報発信・産地強化を行う
 - 新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数: 10件

6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

- 6次産業化を推進するため、「人材育成」、「商品開発」、「販路拡大」等に取り組む
 - 6次産業化商品開発事業数
: ㉔350件
- 農工商連携による6次産業化に対応した教育を行うため、県立高校に「6次産業化専門学科」を設置する
 - 6次産業化プロデュース商品開発数
: ㉕13件
- 農林水産物等の輸出倍増を図るため、ハラル対応やプロモーションの強化を行う
 - 農林水産物等輸出額
: ㉖14.0億円

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

「訪日外国人2000万人時代」に向けた取組

- 国内外からの観光誘客を図るため、Wi-Fi整備や多言語表記、通訳人材の育成、「外国語サポートデスク」の設置を行う
 - 年間延べ宿泊者数: ㉗290万人
 - 外国人延べ宿泊者数: ㉘9万人

「ひと」が集うイベントの拡大

- 「とくしまマラソン」や「マチ★アソビ」の国際化を図るとともに、「LEDアートミュージアム(仮称)」を創設する
 - 「マチ★アソビ」参加者数: ㉙17万人



(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

未来を拓く産業人材の育成

- 「科学技術アカデミー(仮称)」の創設
 - ㉚創設
- 「地域グローバル人材」を育成するため、経済団体等と連携し、大学生の留学を支援する
 - 県内大学生への留学支援人数: 5年間で100人

地域を支える産業人材の育成

- 「徳島版マイスター制度」の創設
 - ㉛創設
- NPO法人・民間企業等を活用し、職業訓練等を行う
 - 民間を活用した訓練受講者の就職率: ㉜80%

**【基本目標3】
結婚・出産・子育ての環境づくり**

【目標】 希望出生率(1.8)を叶える：2025年

※結婚や出産に関する希望が叶う場合の出生率(希望出生率)1.8を概ね10年後の2025年に目指す。

(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化

若い世代の結婚の希望をかなえる

- 「きらめき縁結び応援団」と「徳島企業・団体婚活支援ネットワークセンター」の連携による出会いの機会づくりを支援する

■婚活支援応援企業等登録数：③1230社

出産・子育てを応援する

- 多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の子どもに係る保育料を無料化する

■第3子以降の保育料無料化制度：②7創設

世代を超え地域で支える子育て社会の実現

- 待機児童を解消するため、市町村における保育の受け皿確保のための施設整備を支援する

■待機児童数：②90人

- 病児・病後児保育を全県的に進めるため、ファミリーサポートセンター等の機能強化を図る

■病児・病後児保育の実施市町村数

：③1全24市町村



(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

若い世代の正規雇用のさらなる拡大

- 全国トップクラスの正規雇用率の拡大に向け、「とくしまジョブステーション」や「ジョブカフェとくしま」等により、求人情報の提供などの支援を行う

■「とくしまジョブステーション」等を活用した就職率：③140%



(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

テレワーク導入による「とくしまモデル」創出

- 勤務形態の多様化に対応するため、「テレワークセンター」を設置し、テレワークの普及を図る

■テレワーク実施事業所数：③1100事業所

子育てしやすい職場環境づくり

- ワークライフバランスの促進に向け、仕事と子育ての両立支援に積極的な企業を「はぐくみ支援企業」として認証する

■はぐくみ支援企業認証事業所数：③1270事業所

成長段階に応じた職業観の醸成

- 成長段階に応じた職業観を醸成するため、小学校における職場見学や、中学校での職場体験、さらには高校段階におけるインターンシップの拡充を図る

■県内高校生におけるインターンシップ実施率：③1100%

**【基本目標4】
活力ある暮らしやすい地域づくり**

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速

「知恵は地方にあり」の具現化

- 市町村の課題解決を支援するため、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設する
 - 「徳島版地方創生特区」: ⑳創設
- 「地方創生」から「日本創生」へと繋がる国への積極的な政策提言を実施する
 - 地方創生に関する「政策提言」の実現比率: ㉑80%

(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速

新たな小中一貫教育(徳島モデル)

- 小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、教育の質を保障する新たな形として「チェーンスクール」や「パッケージスクール」の普及を図る
 - 新たな小中一貫教育取組地域: ㉒9地域

(オ) 地域間連携の進化

関西広域連合等における広域課題解決

- 本県のみで解決が困難な課題を関西広域連合等により施策を推進する
 - 関西広域連合での徳島発のプロジェクト数(5か年の累計): ㉓8件

【目標】 徳島版地方創生特区：10区

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

女性の活躍を加速

- 「テクノスクール」と大学等の連携による「ウーマンビジネススクール」を創設し、管理職等を目指す女性の支援を行う
 - 「ウーマンビジネススクール」: ㉔創設

障がい者が支える社会

- 障がい者が活躍できる場の創出に向け、地域の高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行う地域貢献活動を推進する
 - 障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業: ㉕6箇所



(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速

健康で心豊かな暮らしの充実

- 高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう、多職種連携の促進や24時間対応体制を構築する
 - 「在宅医療連携拠点」整備地域数: ㉖全県展開

地域防災力の強化

- 自助・公助の要となる地域防災リーダー養成のため、高校生からシルバー世代まで幅広く「防災士」の資格取得を支援する
 - 防災士新規取得者数: ㉗人口10万人あたり全国5位以内、30歳未満の人口10万人あたり全国1位

エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

- 平時と災害時の切れ目ない自然エネルギー・未来エネルギーの導入を図り、次世代エコカーや水素ステーションの普及を推進する
 - 次世代エコカーやV2Hを活用した災害時の電源確保: ㉘全24市町村

